



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	20,501	19.9	737	—	955	290.2	682	460.7
2019年3月期第2四半期	17,100	△22.6	△57	—	244	△87.2	121	△91.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,025百万円 (233.8%) 2019年3月期第2四半期 307百万円 (△85.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	76.03	—
2019年3月期第2四半期	13.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	58,157	35,154	60.4	3,928.09
2019年3月期	64,756	35,234	54.4	3,897.68

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 35,153百万円 2019年3月期 35,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△1.1	1,780	26.6	2,080	17.4	1,320	28.7	145.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	9,323,074株	2019年3月期	9,323,074株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	373,841株	2019年3月期	283,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	8,975,287株	2019年3月期2Q	9,138,541株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2020年3月期2Q 84,400株、2019年3月期 一株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期2Q 24,114株、2019年3月期2Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注及び受注残高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の連結業績は、機械・プラント事業において厳しい事業環境が継続しているものの、物流ソリューション事業が堅調に推移したことにより、売上高は205億1百万円(前年同四半期比19.9%増)、営業利益は7億37百万円(前年同四半期は営業損失57百万円)となりました。経常利益は9億55百万円(前年同四半期比290.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却などにより6億82百万円(同460.7%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①物流ソリューション事業

空港向け設備案件や小売、生協向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されました。この結果、当事業の売上高は130億21百万円(前年同四半期比24.3%増)、営業利益は売上高の増加に加え、大型案件の採算の改善などにより7億64百万円(同380.2%増)となりました。

②機械・プラント事業

低調な受注環境に大きな変化は見られず、当事業の売上高は37億27百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。営業損益では、過年度に計上した工事案件に係る引当金の戻し利益の発生などにより営業損失は9百万円(前年同四半期は営業損失5億63百万円)となりました。

③その他

主に、子会社それぞれの特性を生かして産業用機械や一般建築、環境調査などへの事業展開に注力した結果、売上高は37億52百万円(前年同四半期比15.9%増)、営業利益は3億77百万円(同29.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は317億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億29百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が101億8百万円減少し、現金及び預金が15億72百万円、仕掛品が17億80百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は263億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が3億78百万円、投資有価証券が3億45百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は581億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億99百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は157億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億63百万円減少しました。これは主に短期借入金が35億0百万円、未払費用が29億24百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は72億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少しました。これは主に長期借入金が4億85百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は230億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億19百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は351億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億82百万円、剰余金の配当9億3百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3億40百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は60.4%(前連結会計年度末は54.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて15億33百万円増加し、91億43百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は66億30百万円（前年同四半期は29億68百万円の支出）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上11億23百万円、売上債権の減少101億4百万円、たな卸資産の増加17億59百万円、仕入債務の減少35億16百万円、前受金の増加12億78百万円、法人税等の支払5億39百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は4億63百万円（前年同四半期は3億85百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出7億69百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円、投資有価証券の売却による収入4億40百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は46億20百万円（前年同四半期は19億42百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の減少額35億0百万円、配当金の支払9億0百万円、自己株式の取得による支出3億50百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,666	9,238
受取手形及び売掛金	23,267	13,158
リース投資資産	1,499	1,206
商品及び製品	38	45
仕掛品	4,252	6,033
原材料及び貯蔵品	1,670	1,641
その他	534	468
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	38,906	31,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,321	3,361
機械装置及び運搬具(純額)	1,021	976
工具、器具及び備品(純額)	310	324
土地	10,556	10,556
建設仮勘定	622	1,001
その他(純額)	12	15
有形固定資産合計	15,845	16,235
無形固定資産		
	357	378
投資その他の資産		
投資有価証券	8,671	9,017
繰延税金資産	63	54
退職給付に係る資産	332	121
その他	868	861
貸倒引当金	△289	△288
投資その他の資産合計	9,646	9,765
固定資産合計	25,850	26,380
資産合計	64,756	58,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570	982
短期借入金	7,849	4,349
1年内返済予定の長期借入金	514	980
未払費用	7,534	4,610
未払法人税等	659	304
前受金	2,020	3,300
賞与引当金	227	255
受注損失引当金	121	107
完成工事補償引当金	555	421
その他	870	447
流動負債合計	21,922	15,759
固定負債		
長期借入金	4,627	4,141
繰延税金負債	1,267	1,555
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	358	199
資産除去債務	224	223
その他	27	27
固定負債合計	7,599	7,243
負債合計	29,522	23,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	14,549	14,188
自己株式	△1,077	△1,139
株主資本合計	33,324	32,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,621	2,962
土地再評価差額金	106	106
為替換算調整勘定	△759	△767
退職給付に係る調整累計額	△61	△50
その他の包括利益累計額合計	1,907	2,250
非支配株主持分	1	1
純資産合計	35,234	35,154
負債純資産合計	64,756	58,157

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	17,100	20,501
売上原価	14,509	16,495
売上総利益	2,591	4,006
販売費及び一般管理費	2,648	3,268
営業利益又は営業損失(△)	△57	737
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	240	208
為替差益	14	—
その他	74	53
営業外収益合計	335	267
営業外費用		
支払利息	23	29
為替差損	—	12
その他	10	8
営業外費用合計	34	50
経常利益	244	955
特別利益		
投資有価証券売却益	74	290
負ののれん発生益	87	—
その他	6	0
特別利益合計	169	291
特別損失		
投資有価証券評価損	190	93
合併関連費用	—	22
その他	34	7
特別損失合計	225	123
税金等調整前四半期純利益	189	1,123
法人税、住民税及び事業税	158	278
法人税等調整額	△90	163
法人税等合計	67	441
四半期純利益	121	682
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	682
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	340
為替換算調整勘定	△62	△7
退職給付に係る調整額	△8	10
その他の包括利益合計	185	343
四半期包括利益	307	1,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189	1,123
減価償却費	348	367
負ののれん発生益	△87	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	35	220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△153
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△13
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△89	△134
受取利息及び受取配当金	△247	△213
支払利息	23	29
合併関連費用	—	22
為替差損益 (△は益)	43	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	190	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△290
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,736	10,104
リース投資資産の増減額 (△は増加)	68	293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△873	△1,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868	△3,516
前受金の増減額 (△は減少)	623	1,278
その他	△451	△455
小計	△2,920	7,012
利息及び配当金の受取額	246	213
利息の支払額	△23	△33
合併関連費用の支払額	—	△22
法人税等の支払額	△271	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	6,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△115
定期預金の払戻による収入	—	76
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
固定資産の取得による支出	△484	△769
固定資産の売却による収入	330	0
投資有価証券の取得による支出	△392	△97
投資有価証券の売却及び償還による収入	74	440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△373	—
その他	△40	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,500
長期借入金の返済による支出	△15	△19
自己株式の処分による収入	—	149
自己株式の取得による支出	△1,002	△350
配当金の支払額	△924	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△4,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,292	1,533
現金及び現金同等物の期首残高	12,420	7,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,127	9,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得及び処分

2019年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、第1四半期連結累計期間において自己株式が200百万円増加しました。

また、2019年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月26日に自己株式の処分を行ったため、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ138百万円減少しました。

(追加情報)

1. 取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び取締役でない常務執行役員以上の執行役員（以下、あわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価の連動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役等に対する、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、各取締役等に対して、中期経営計画の各事業年度終了時に当社取締役会が定める株式交付規程に従ってポイントが付与され、役員に対する業績連動型株式報酬制度株式給付規程に定める在任中の一定時期あるいは取締役等の退任時に、それまで累積したポイント数に応じた当社株式が本信託を通じて交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、149百万円、84,400株であります。

2. 台風15号及び19号による被害の状況について

本年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号により、当社の千葉事業所及びたな卸資産が被害を受けております。これに伴う損害並びに復旧費用等が発生する見込みですが、保険による補填額を含め、現時点では実質損害額を合理的に見積もることが困難であることから、災害損失引当金及び保険金収入の未収計上を行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	機械・プラント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,473	3,389	13,862	3,237	—	17,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	385	△385	—
計	10,473	3,389	13,862	3,623	△385	17,100
セグメント利益又は損失(△)	159	△563	△403	535	△188	△57

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	△403
「その他」の区分の利益	535
全社費用(注)	△188
その他の調整額	—
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△57

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

第1四半期連結会計期間において、環境リサーチ株式会社を子会社としたことに伴い、負ののれん発生益87百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではなく、「その他」の区分で認識しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	機械・プラ ント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,021	3,727	16,749	3,752	—	20,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	59	△59	—
計	13,021	3,727	16,749	3,811	△59	20,501
セグメント利益又は損失(△)	764	△9	755	377	△394	737

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業、アスベスト等の調査・測定及び分析等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	755
「その他」の区分の利益	377
全社費用(注)	△394
その他の調整額	—
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取引に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.6%)
- ③株式の取得価額の総額 1,250百万円(上限)
- ④取得期間 2019年11月13日～2019年11月19日
- ⑤取得方法 取引所市場により取得(立会外取引含む)

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	12,999 (590)	69.1 (3.1)	15,450 (448)	71.6 (2.1)	2,450 (△142)	18.9 (△24.1)
機械・プラント事業	5,100 (1,345)	27.1 (7.2)	5,344 (894)	24.8 (4.1)	244 (△451)	4.8 (△33.5)
その他	719 (-)	3.8 (-)	775 (-)	3.6 (-)	56 (-)	7.8 (-)
合計	18,820 (1,936)	100.0 (10.3)	21,570 (1,343)	100.0 (6.2)	2,750 (△593)	14.6 (△30.6)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	21,693 (47)	69.6 (0.2)	24,122 (202)	68.0 (0.6)	2,428 (154)	11.2 (326.5)
機械・プラント事業	9,023 (906)	28.9 (2.9)	10,640 (876)	30.0 (2.5)	1,617 (△30)	17.9 (△3.3)
その他	452 (-)	1.5 (-)	691 (-)	2.0 (-)	238 (-)	52.7 (-)
合計	31,170 (954)	100.0 (3.1)	35,454 (1,078)	100.0 (3.0)	4,284 (124)	13.7 (13.0)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。